

貸借対照表

(平成14年12月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	292,536	流動負債	16,711
現金及び預金	212,013	未払金	9,563
前払費用	3,225	未払法人税等	4,492
立替金	2,917	預り金	685
未収入金	13,188	その他	1,969
短期貸付金	60,000		
繰延税金資産	621		
その他	600	固定負債	240
貸倒引当金	△ 30	繰延税金負債	240
固定資産	83,785	負債合計	16,952
有形固定資産	25,614	(資本の部)	
建物	15,376	資本金	130,829
構築物	1,332	資本剰余金	94,725
車両運搬具	5,782	資本準備金	94,725
工具器具備品	3,123	利益剰余金	133,815
無形固定資産	2,795	利益準備金	750
商標権	350	任意積立金	1,383
ソフトウェア	2,152	特別償却準備金	1,383
電話加入権	293	当期末処分利益	131,681
投資等	55,375	(うち当期利益)	(22,755)
子会社株式	30,000	資本合計	359,370
破産更生等債権	50		
敷金及び保証金	25,375	負債及び資本合計	376,322
貸倒引当金	△ 50		
資産合計	376,322		

損益計算書

(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

		千円
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		139,805
営業費用		
販売費及び一般管理費		101,449
営業利益		38,356
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	643	
受取保険金	325	
雑収入	78	1,046
営業外費用		
クレーム処理費		350
経常利益		39,053
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	295	
貸倒引当金戻入額	20	315
特別損失		
固定資産除却損		220
税引前当期利益		39,147
法人税、住民税及び事業税	16,000	
法人税等調整額	392	16,392
当期利益		22,755
前期繰越利益		108,926
当期未処分利益		131,681

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式については、移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	5～15年				
構	築	物	5年			
車	両	運	搬	具	6年	
工	具	器	具	備	品	3～7年

無形固定資産については、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

（貸倒引当金）

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

資本の部について

「商法施行規則」（平成14年3月29日 法務省令第22号）附則第3条但し書きの規定に基づき、同法施行規則の一部を早期適用し、資本の部の表示方法を変更しております。

注記事項

1.	子会社に対する金銭債権・債務	
	子会社に対する短期金銭債権	75,755千円
	子会社に対する短期金銭債務	7,356千円
2.	有形固定資産の減価償却累計額	13,210千円
3.	子会社との取引高	
	売上高	139,768千円
	販売費及び一般管理費	1,639千円
	営業取引以外の取引高	619千円
4.	税効果会計	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産	
	未払事業税	621千円
	一括償却資産	224千円
	繰延税金資産合計	846千円
	繰延税金負債	
	特別償却準備金	△465千円
	繰延税金負債合計	△465千円
	繰延税金資産の純額	380千円
5.	1株当たり当期利益（期中平均発行済株式総数による）	2,742円26銭
6.	記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。	